

金融経済概観

国内金融経済概観

(平成8年6月21日)

わが国の景気は、緩やかな回復を続けている。最終需要や生産が緩やかに増加する中で、企業収益が増勢を辿り、企業のマインドも引き続き改善している。最終需要をみると、純輸出が引き続き減少しているが、公共投資や住宅投資は高水準にある。また、設備投資の回復には徐々に拡がりが見られ始めており、個人消費も緩やかながら着実な回復を続けている。この間、在庫は、一部の業種を除き、概ね適正圏内にある。こうした最終需要や在庫の動向を背景に、鉱工業生産は、緩やかな増加基調にある。しかし雇用情勢については、僅かずつ持ち直しつつあるとは言え、厳しい状況が続いている。物価の軟化傾向には徐々に歯止めがかかりつつあり、マネーサプライは緩やかな伸びを続けている。

個人消費関連の指標をみると(図表1)、家電販売が、パソコンや携帯電話を中心に引き続き高い伸びとなっているほか、旅行取扱額も海外、国内ともに好調を続けている。また、全国百貨店やチェーンストアの売上高も、緩やかな増加傾向にあり、乗用車新車登録台数(除く軽自動車)も、増勢を持続している。

設備投資の先行指標をみると(図表2)、機械受注は、製造業、非製造業ともに引き続き着実な増加傾向にあるほか、建築着工床面積も、持ち直しつつある。この間、日本銀行「企業短期

経済観測調査」(5月調査、以下「5月短観」と略)によれば、主要企業(全産業)の設備投資は、95年度は製造業の回復により4年ぶりに増加に転じ、さらに96年度は非製造業も回復することから増加率が高まる計画となっている。一方、中小企業は、95年度に4年連続で減少の後、96年度も減少が続く計画となっているが、2月調査時に比べれば、ほぼ過去の平均並みの上方修正がなされている。

住宅投資の動向を新設住宅着工戸数でみると(図表3)、4月は季節調整済み年率163万戸と3か月ぶりに160万戸台を回復しており、低金利を背景とした高水準の着工が続いている。

公共投資の動向を公共工事請負金額でみると(図表4)、昨年9月の経済対策の効果などから12月以降3月まで顕著に増加した後、4、5月はほぼ前年並みにとどまっている。もっとも、発注から工事進捗までにタイムラグが存在するため、実際の活動水準は引き続き高い。

輸出入の動きを実質ベースでみると(図表5)、輸出が概ね横這い圏内の動きとなっている一方、輸入は、アジア諸国の供給力拡大等の構造要因もあって、高い伸びを続けている。このため、実質貿易収支の黒字はかなりのテンポで減少を続けており、名目経常収支の黒字も急速に縮小している。

鉱工業生産は（図表6）、3月に大幅減少の後、4月は一転してかなり増加するなど、稼働日数の影響もあって振れを伴っているが、^{なら}均してみれば上記最終需要の動向を反映して、緩やかな増加基調が続いている。在庫は、一部の業種（鉄鋼、紙・パ、集積回路）で過剰感がみられるが、全体としては概ね適正圏内にある。

この間、「5月短観」における主要企業の経常利益をみると、95年度は、製造業が3割以上の増益となり、非製造業も5年ぶりの増益に転じた。96年度についても、製造業では1割方の増益を見込んでおり、非製造業でも増益が続く見通しとなっている。こうした状況下、主要企業の業況判断は、製造業（2月調査△12→5月調査△3）、非製造業（同△18→△9）とも引き続き改善し、先行きについても改善が続く見込みとなっている。また、回復の遅れていた中小企業の業況も、現状、先行きとも改善している。

雇用関連の指標をみると（図表7）、生産の増加に伴って、所定外労働時間が緩やかな増加傾向にあり、常用雇用者数も非製造業を中心に僅かながら伸びが高まりつつある。また、有効求人倍率も緩やかな回復基調にある。しかし、企業の雇用過剰感や完全失業率が依然高水準にあるなど、雇用情勢は引き続き厳しい。

物価情勢をみると（図表8）、国内卸売物価は、輸入の大幅増加などに伴う構造的な下落圧力や、一部品目（集積回路）の需給悪化等から軟化傾向が続いているが、内需の増加や既往の円安を背景に、下落テンポは鈍化している。また、消費者物価（全国、除く生鮮食品）は、昨年秋以降、被服の上昇などを反映して、前年を若干上回って推移している。この間、企業向けサービス価格は、不動産賃貸料やリース料を中心に引

き続き前年を下回っているが、前年比の下落幅は徐々に縮小しつつある。

マネーサプライをM₂+CDの平残前年比で見ると（図表9）、景気の動向を反映した緩やかな伸びが続いている。

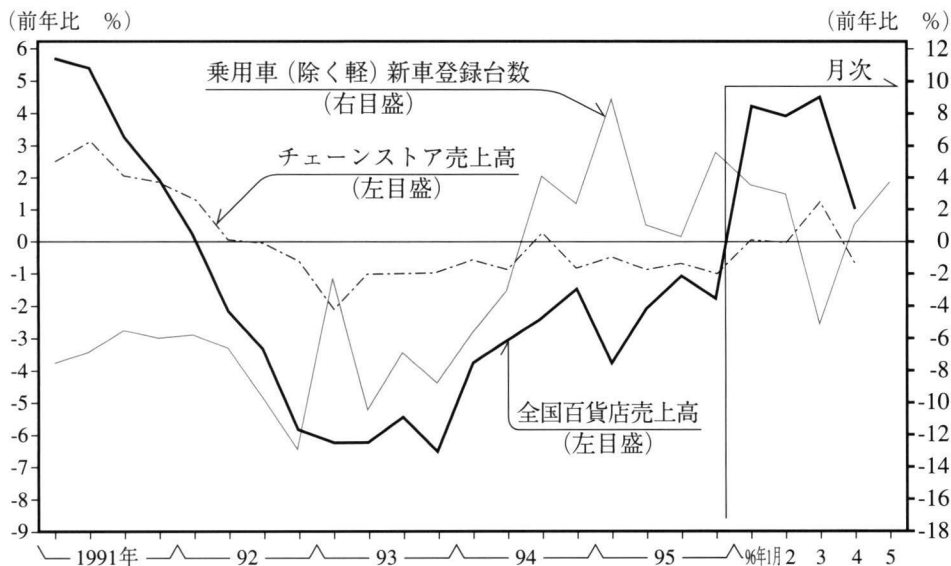
金利の動きをみると（図表10）、翌日物無担コールレートは、概ね公定歩合（0.5%）を若干下回る0.4%台後半で推移している。3か月物CDレートは、景気に対する市場の見方が強化したことなどから、4月上旬以降上昇し、5月上旬には一旦0.7%程度となった。しかしその後は、市場の景況感の修正から低下し、最近では概ね0.5%台後半での動きとなっている。長期金利（長期国債指標銘柄の流通利回り）も、ほぼ同様であり、5月中旬に3.4%程度まで上昇した後は低下し、このところ概ね3.2%前後で推移している。銀行の新規貸出約定平均金利をみると、期末要因から低利決済資金のウエイトが高まった3月は低下したが、4月は上昇しており、均してみれば横這い圏内の動きとなっている。この間、長期プライムレートは、本年初来5月までに4回、累計1.0%引き上げられたが、市場金利の低下を反映して6月には0.3%引き下げられ、現在3.3%となっている。

日経平均株価は（図表11）、景気回復を反映し、概ね2万2千円前後での底固い動きが続いている。

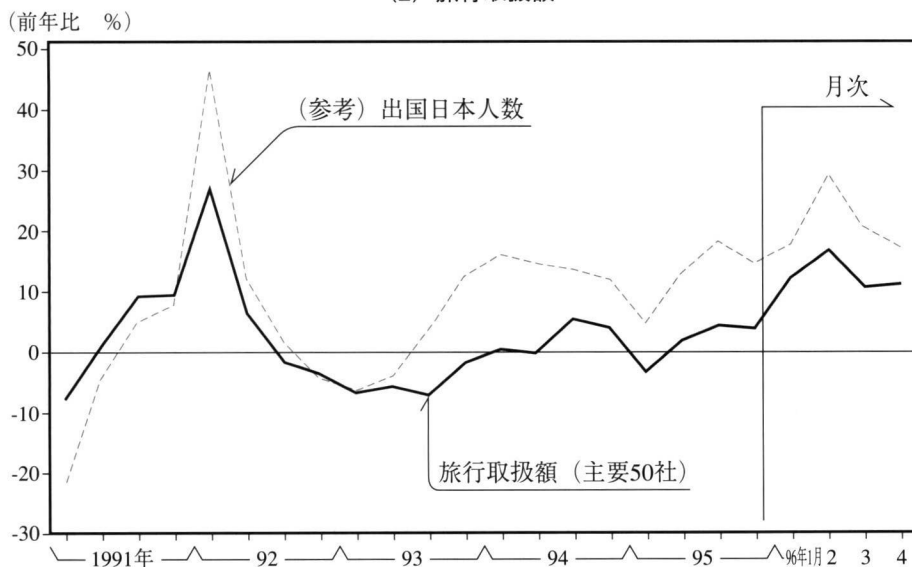
為替相場をみると（図表11）、円の対米ドル相場は、5月中旬以降、円の長短市場金利の低下などを受けてジリ安となり、最近では概ね108~109円前後での動きとなっている。この間、円は、独マルクに対しても同様に軟化し、最近では概ね71~72円前後で推移している。

(図表1) 消費関連販売統計

(1) 新車登録台数、百貨店・チェーンストア売上高 (店舗調整済み)



(2) 旅行取扱額

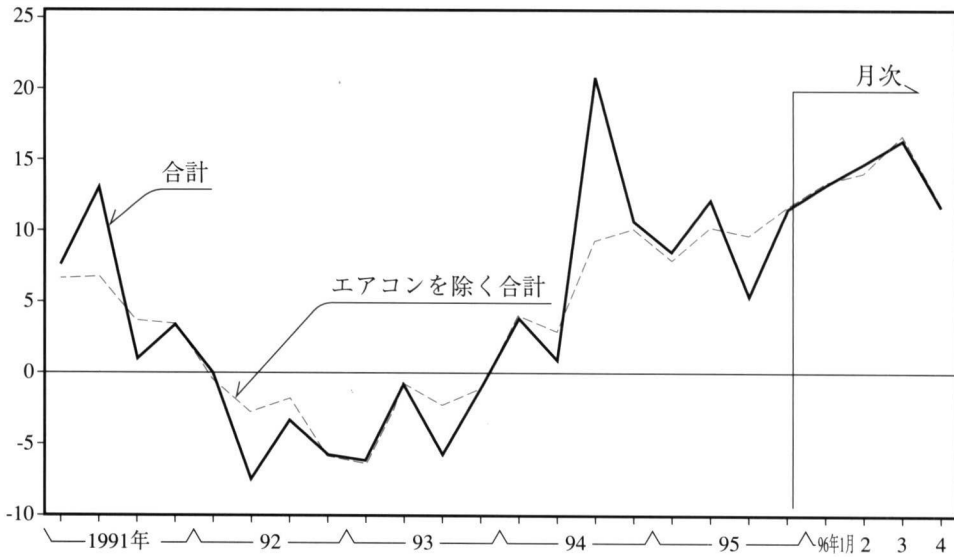


(注) 1994年3月以前の旅行取扱額は35社ベース。

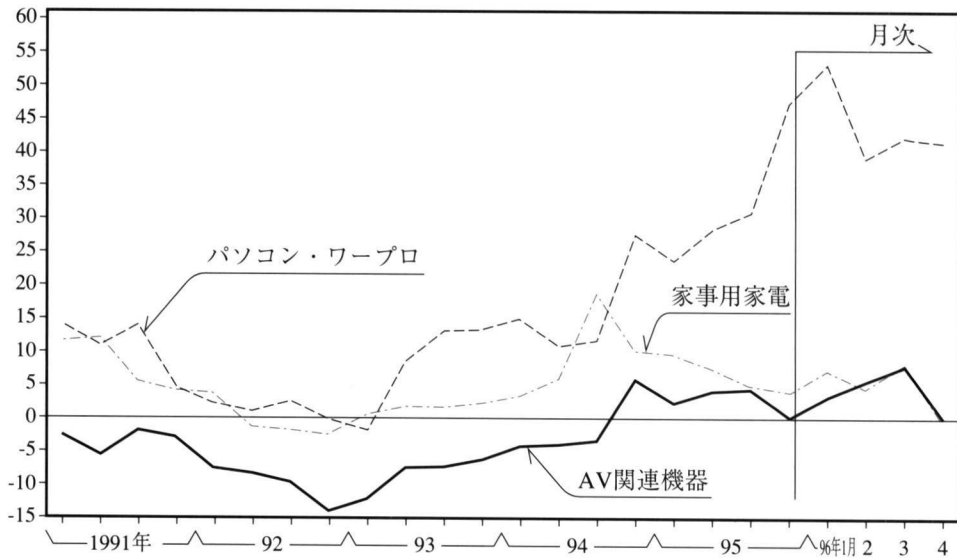
(資料) 通商産業省「大型小売店販売統計」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、運輸省「旅行取扱状況」、国際観光振興会「出国日本人数」

(3) 家電販売

(前年比 %)



(前年比 %)



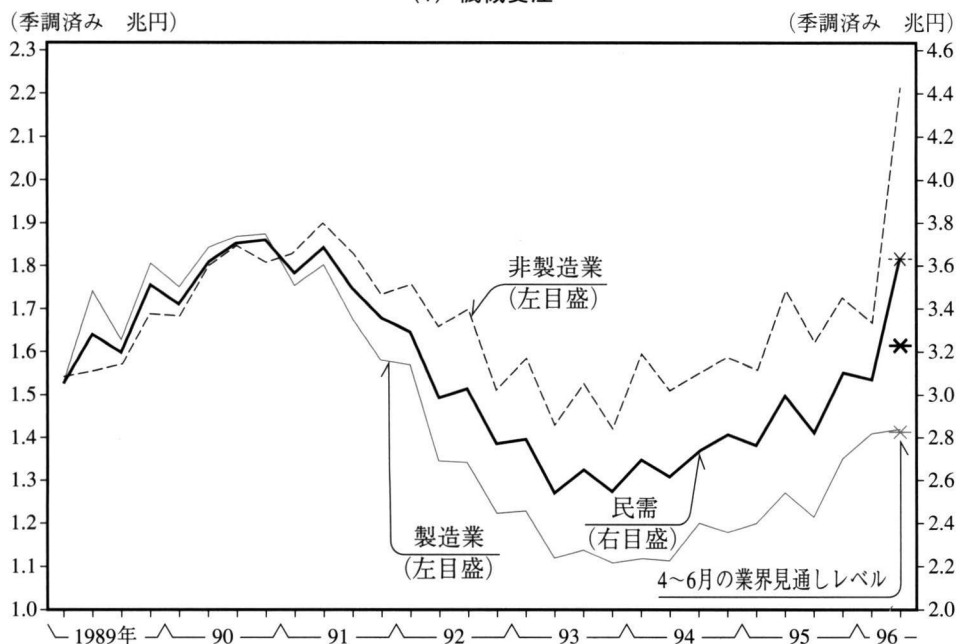
(注) 家事用家電：冷蔵庫、洗濯機、掃除機、レンジ

AV関連機器：ビデオカメラ、テレビ、オーディオ、VTR、テープレコーダー等

(資料) 日本電気専門大型店協会「商品別売上高」

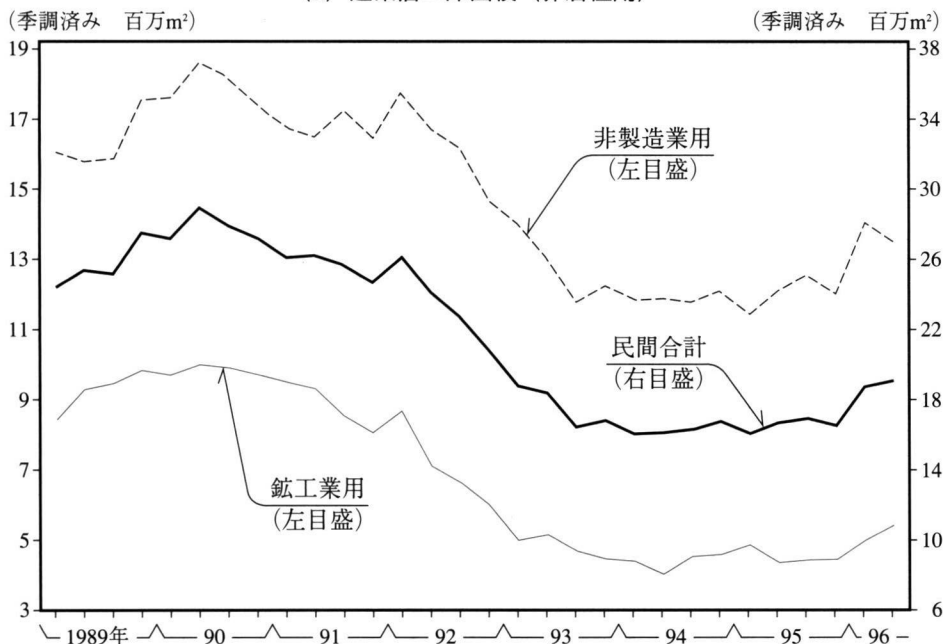
(図表2) 設備投資関連指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 1996年4~6月は、4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



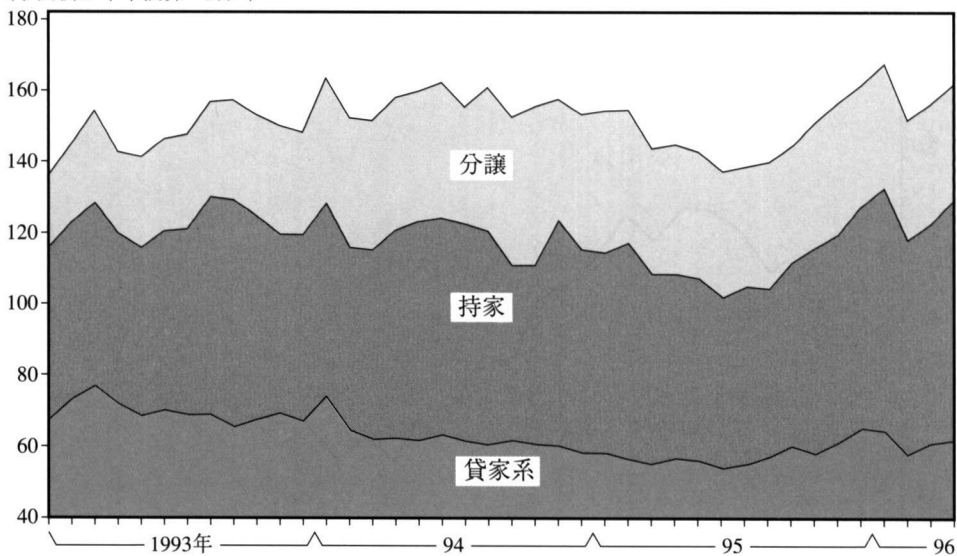
(注) 1996年4~6月は、4月の計数を四半期換算。
 (資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建設統計月報」

(図表3)

新設住宅着工戸数

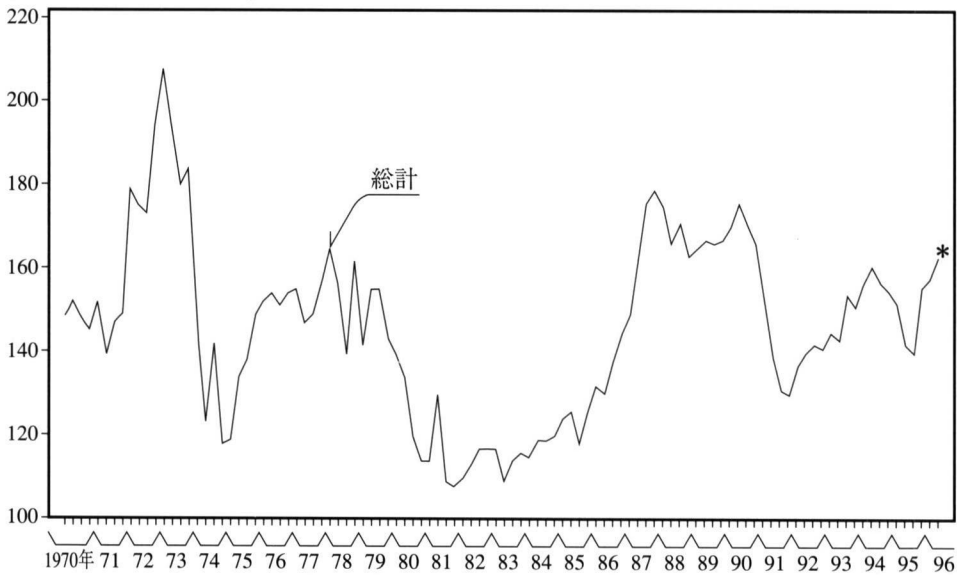
(1) 月次

(季調済み年率換算 万戸)



(2) 四半期

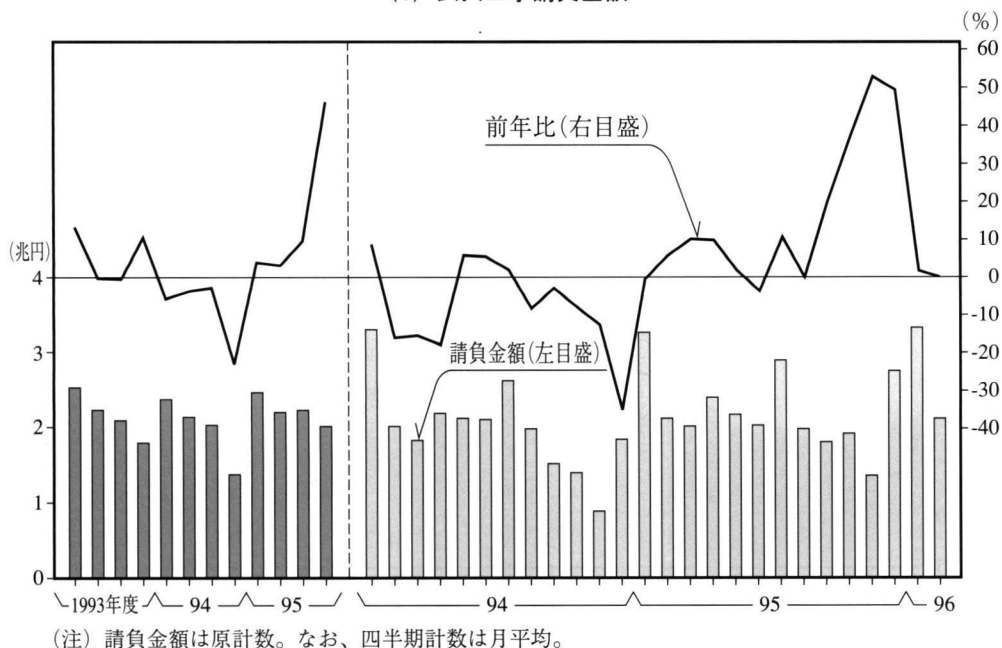
(季調済み年率換算 万戸)



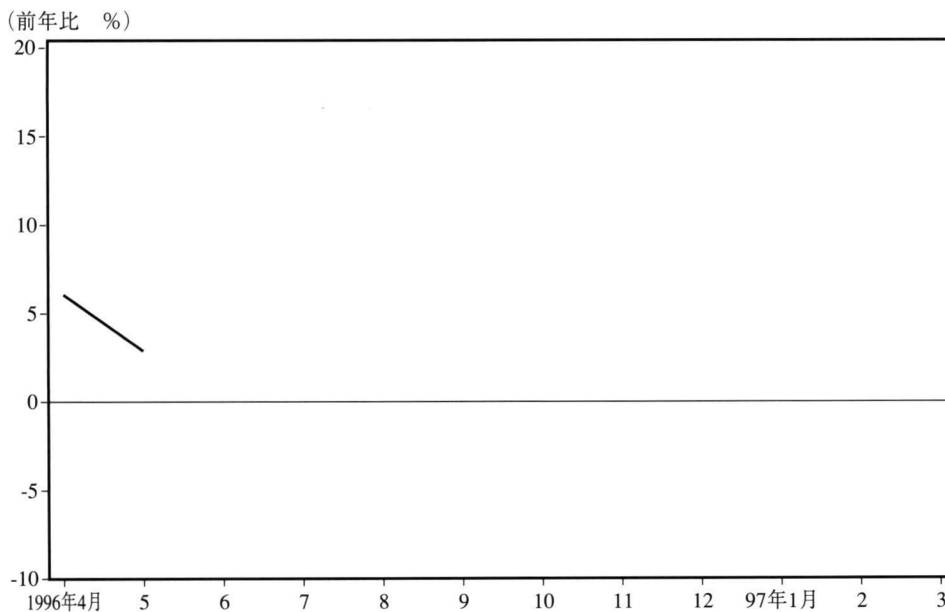
*は96年4月の値

(資料) 建設省「建設統計月報」

(図表4) 公共工事請負金額
(1) 公共工事請負金額



(2) 国・直轄事業+地方の公共工事請負金額における年度初来累計前年比



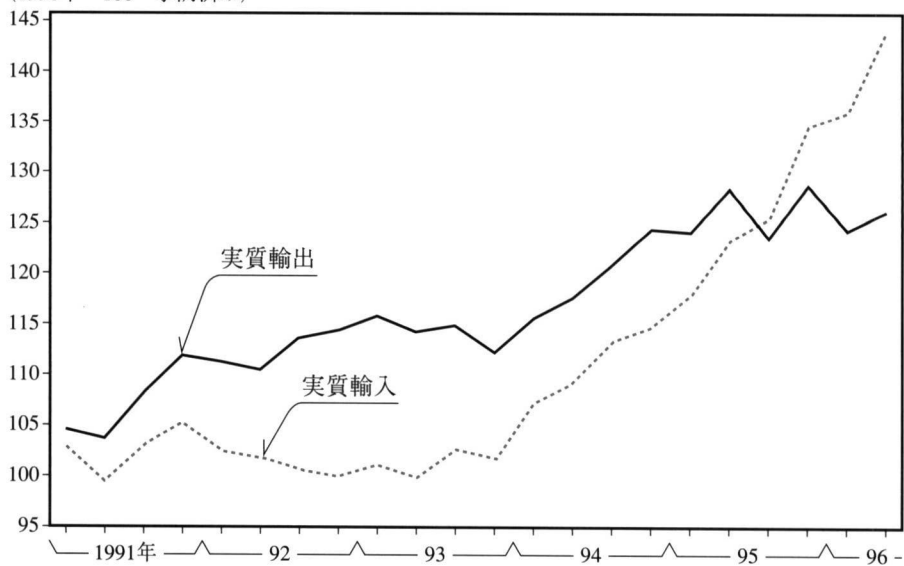
(資料) 保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」

(図表5)

実質輸出入

(1) 実質輸出入

(1990年=100 季調済み)



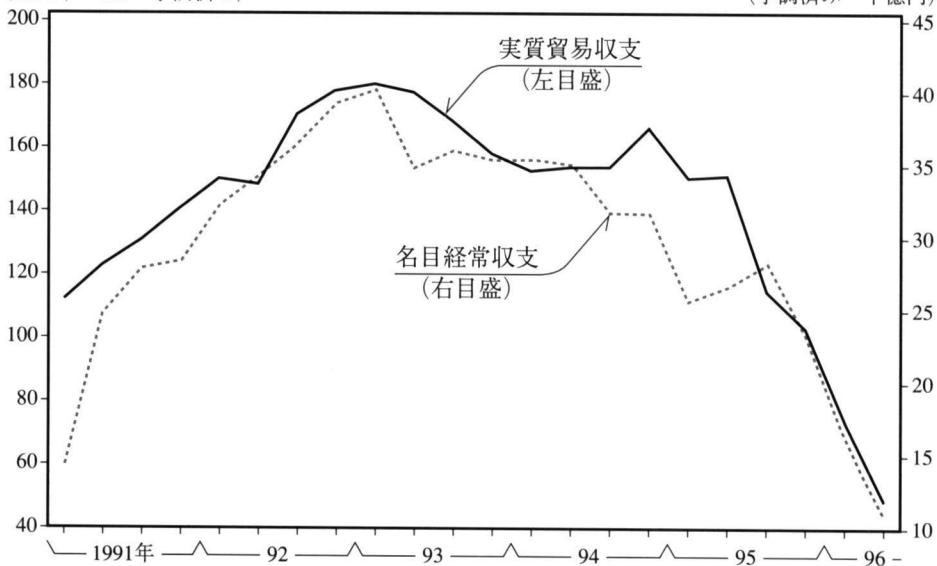
(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。

2. 1996年4~6月は4~5月の平均値。

(2) 実質貿易収支と名目経常収支

(1990年=100 季調済み)

(季調済み 千億円)



(注) 1. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、その輸出入差を指数化したもの。

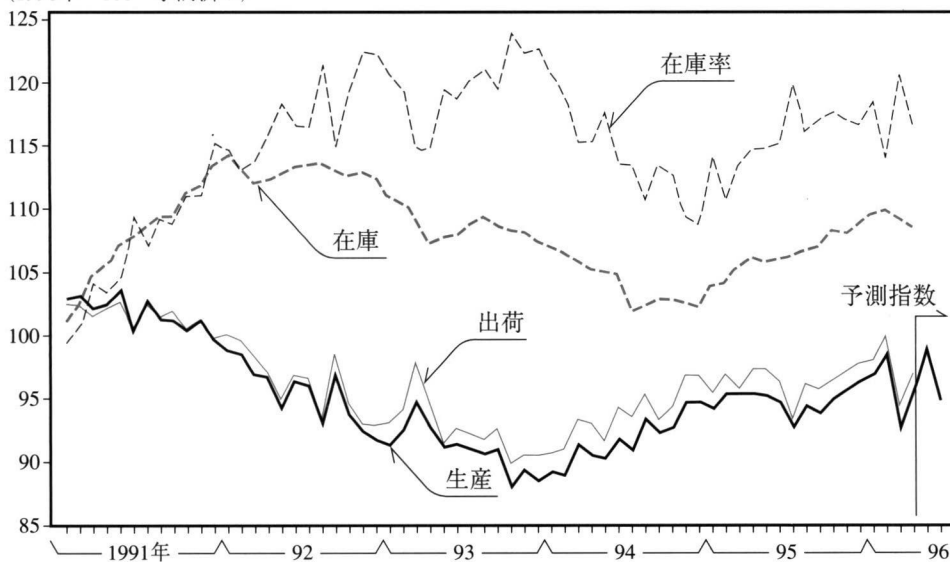
2. 1996年4~6月の実質貿易収支は4~5月の平均値、名目経常収支は4月の四半期換算。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

(図表6) 鉍工業生産・出荷・在庫

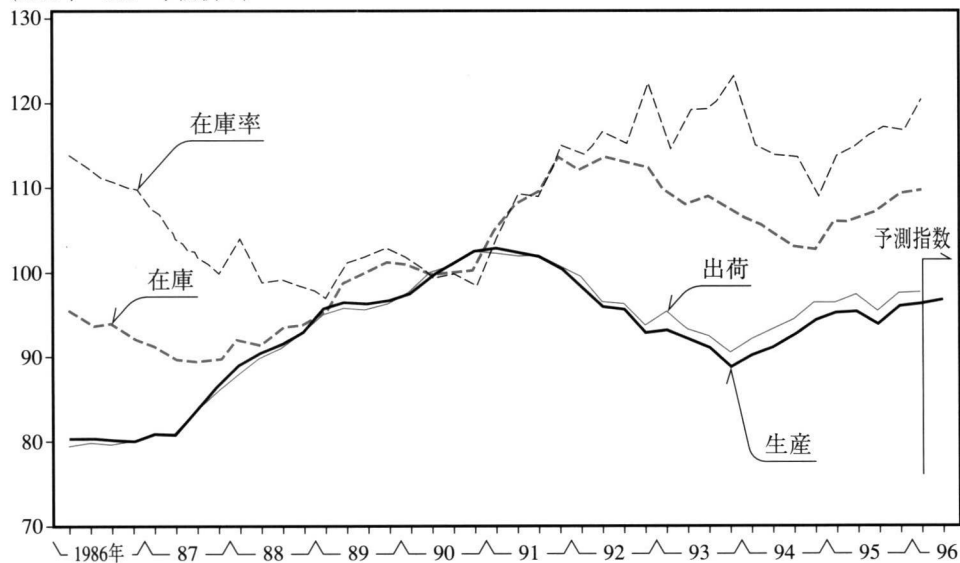
(1) 月次

(1990年=100 季調済み)



(2) 四半期

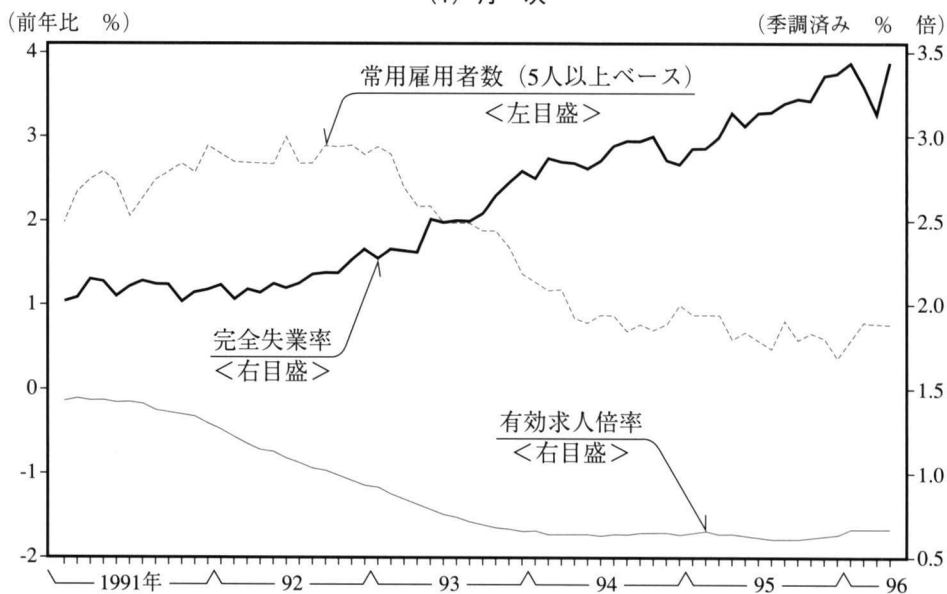
(1990年=100 季調済み)



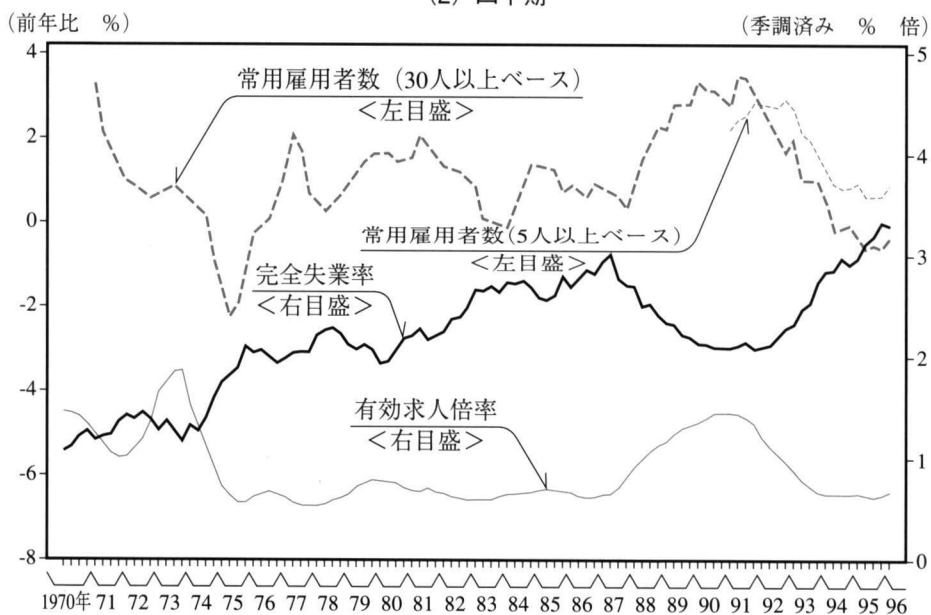
(資料) 通商産業省「鉍工業指数統計」

(図表7) 雇用関連指標

(1) 月次



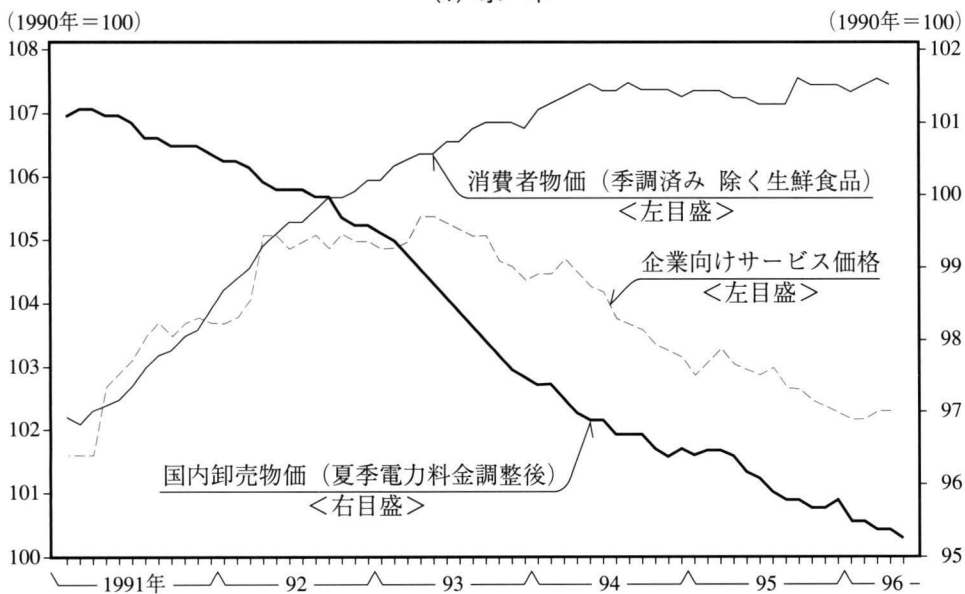
(2) 四半期



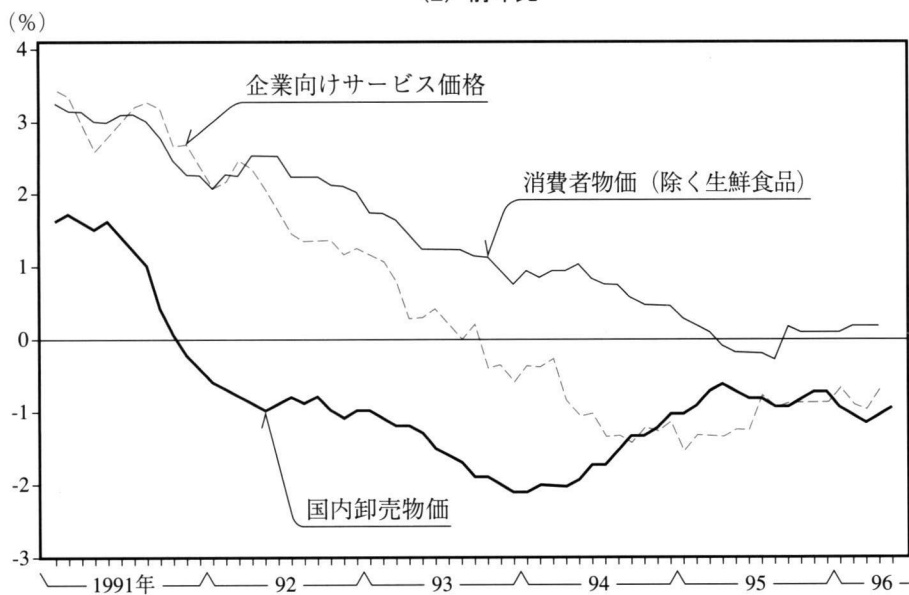
(資料) 総務庁「労働力調査」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

(図表8) 物 価

(1) 水準



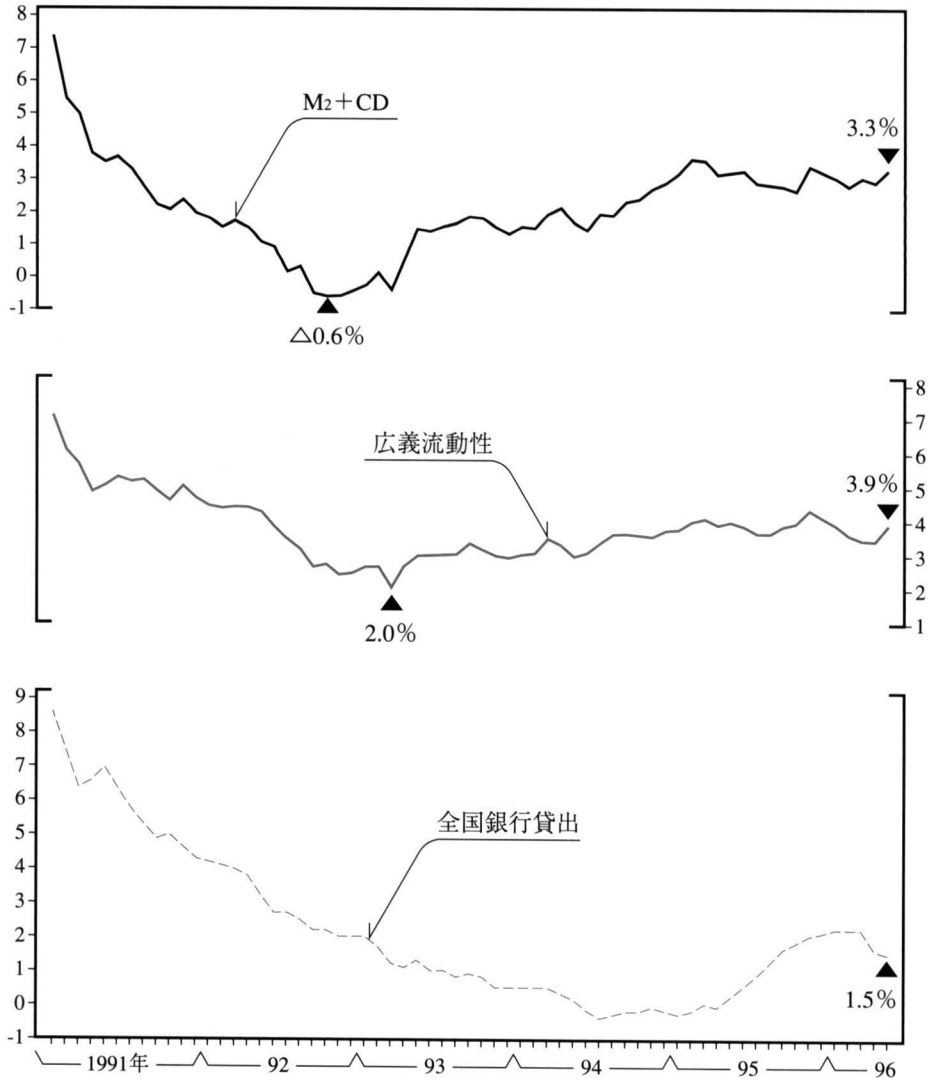
(2) 前年比



(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

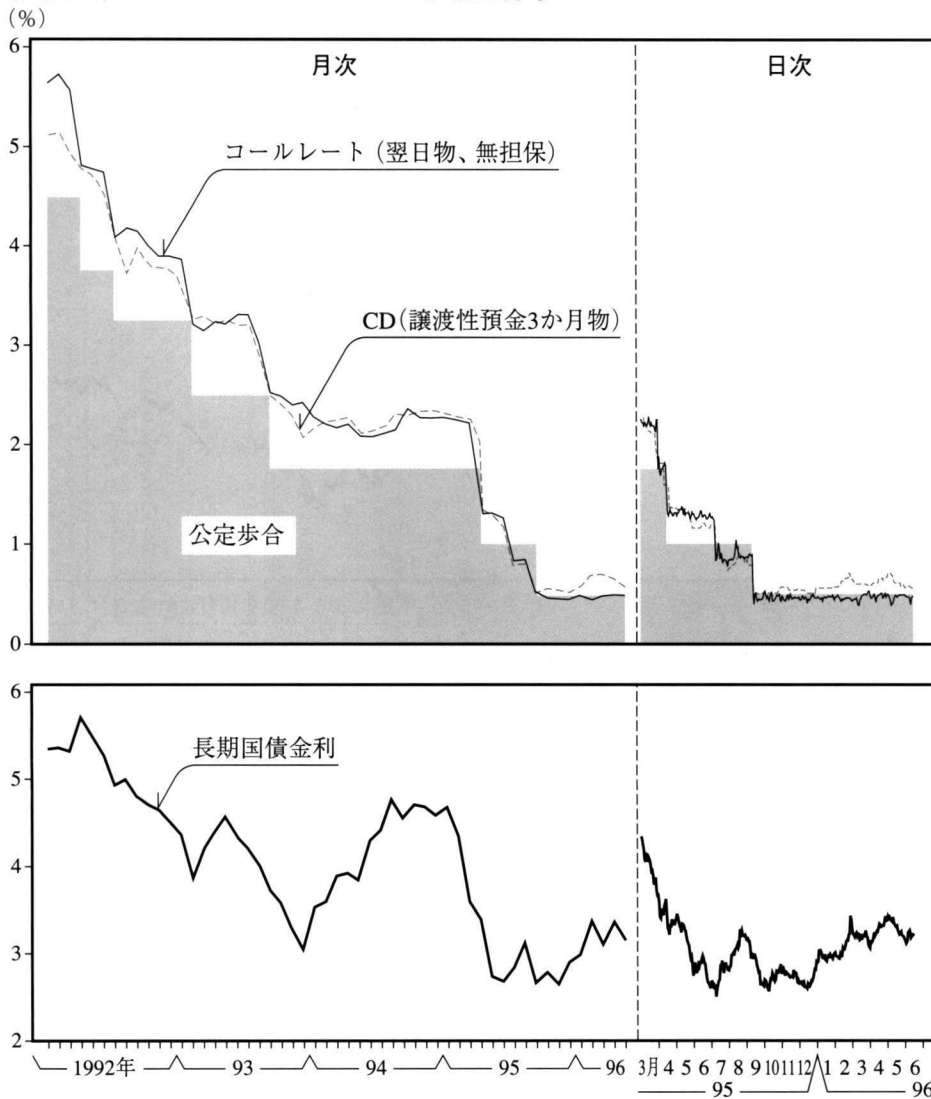
(図表9) マネーサプライ

(前年比 %)



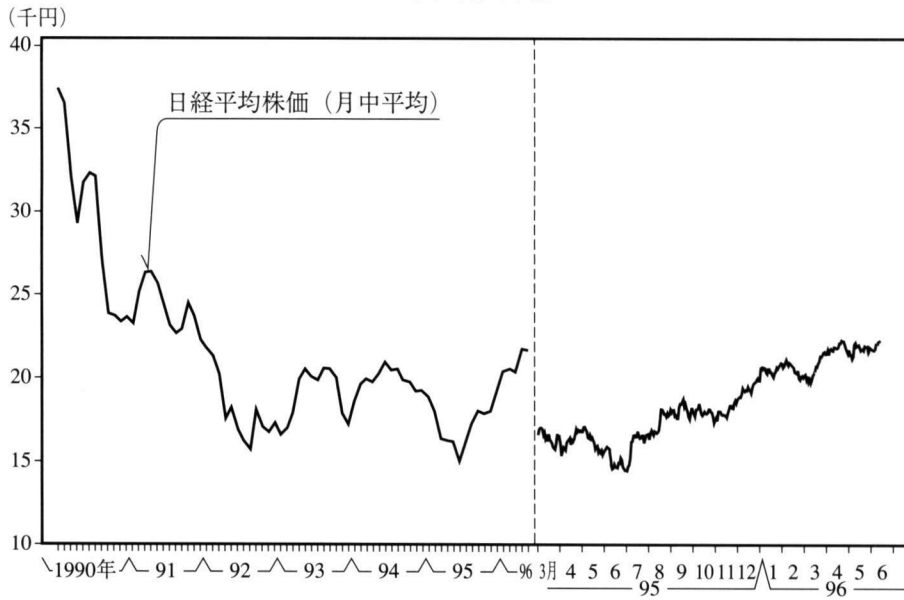
(資料) 日本銀行「経済統計月報」「貸出・資金吸収動向等」

(図表10) 市場金利等

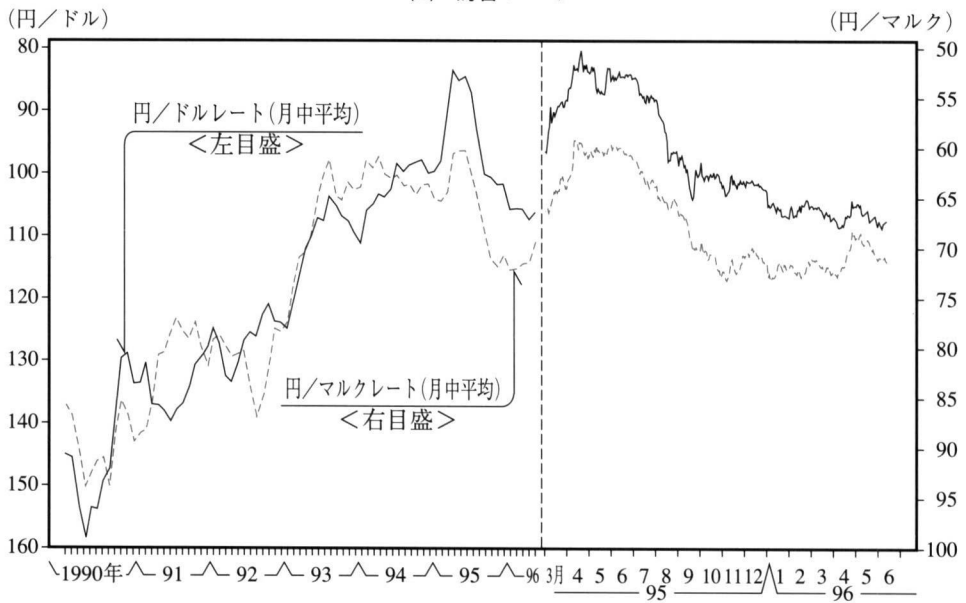


(資料) 日本銀行「経済統計月報」

(図表11) 株価、為替レート
(1) 株式市況



(2) 為替レート



(資料) 日本銀行「経済統計月報」

(調査統計局)